

**シリーズ28 巻1**

# 行政手続と監査制度

～公正性の確保と透明性の向上、行政運営・事務事業改善方策～

□監修/宇賀 克也 □A4・242頁 '98.11刊 9,990円(税・送料込)

**第1編 行政手続法とまちづくり自治体行政**

1章 行政手続法の運用とその問題点 東京大学 宇賀 克也  
 2章 行政手続法と地方公共団体の対応 東京都総務局法務部総務室事務担当副参事 江原 勲  
 3章 行政手続法の制定—神奈川県の場合 神奈川県総務部行政管理課 出口 裕明  
 4章 行政手続法と土地利用規制—自治体の対応戦略 神奈川県企画部企画総務室 磯崎 初仁

5章 行政手続法の施行と都市計画行政の新たな課題と展望 東京大学 宇賀 克也  
 6章 行政手続法とまちづくり行政 東京都立大学 高見澤 邦郎  
 7章 要綱行政とまちづくり条例—地域のまちづくりを進めるために 都市環境研究所代表 小出 和郎

8章 行政手続法と要綱行政—鎌倉市等を例に 朝日新聞調査研究室主任研究員 田嶋 義介

**第2編 これからの監査制度**

1章 情報公開と監査 東京大学 宇賀 克也  
 2章 監査制度の現状と課題 東京都監査事務局総務課企画係 伊藤 秀一  
 3章 監査の実際と今後の取組み 世田谷区監査事務局 秋山 松壽  
 4章 監査委員監査と外部監査の関係とその展望 公認会計士(前渋谷市代表監査委員) 池田 昭義

5章 やる気になればここまで出来る—茅ヶ崎市監査の実践例 茅ヶ崎市代表監査委員 原 寿雄

“自律”を目指した“行政”の地域経営力の創出—現場担当者・研究者に学ぶ

# NPM(新公共経営)を担保する マネジメントツール資料集

〔入札改革、個人情報保護・大量閲覧防止・IT政府、市町村合併・政策評価・事務事業評価、情報公開・監査制度、PFI・環境会計〕

●法制度の運用と先駆自治体のシステム設計・実務課題  
 ●三位一体改革・合併後の地域間競争を生き残る行財政運営

[シリーズ—覧]

資料シリーズ 28 地方分権 [巻1～11]

巻1「行政手続と監査制度」  
 巻2「情報公開制度の設計と運用」  
 巻3「行政評価・事務事業評価のシステム開発」  
 巻4「公共入札制度改革」  
 巻5「行政サービス・手続の電子化」  
 巻6「電子自治体システムの構築と実践」  
 巻7「市町村合併—推進実務とシステムサービスの統合」  
 巻8「プライバシーの保護とセキュリティ」  
 巻9「大量閲覧防止の情報セキュリティ」  
 巻10「進化する公共入札・調達システム」  
 巻11「災害弱者の救援計画とプライバシー保護」

資料シリーズ34「総合計画と政策評価」  
 資料シリーズ33「自治体版PFI」  
 資料シリーズ29「日本版PFI」  
 資料シリーズ30「環境会計」

◆公民協働の経営ツール：新分野PFIのモデルスタディ、環境会計の手法・効果◆

**シリーズ33** 進展する日本版PFI Part II

# 自治体版PFI

Private Finance Initiative

～公益事業の新しい枠組み、ポスト三セクに向けて～

□監修/山内弘隆：一橋大学大学院商学専攻教授・内閣府PFI推進委員会委員 森下正之：広島国際大学医療福祉学部医療経営学専攻教授  
 □A4・394頁 '03.6刊 15,750円(税・送料込)

**第1章 日本版PFIの成長プロセスと期待効果**

1. PFIの基本的考え方と実施プロセス  
 2. 英国から学ぶ医療・福祉のPFIの導入効果と課題  
 3. 東京都金町浄水場常用発電PFIモデル事業について

**第2章 先行する自治体版PFI—公益施設建設・運営への導入・展開プロセス**

1. 神奈川県におけるPFIの取組/2. 千葉市におけるPFIの取組  
 3. [福岡市] 臨海工場余熱利用施設整備事業におけるPFI実施状況  
 4. [京大津市] 都市新インフラ戦略とPFI—松之浜駅東地区再開発事業  
 5. [岡山県] 情報通信基盤を備えたインキュベーションセンター整備・運営へのPFI導入

**第3章 新しい分野「教育・福祉・医療施設」への導入—活用のためのモデルスタディ**

1. [調布市] 小学校の整備・維持管理・運営へのPFI導入の目的と事業内容  
 2. [市川市] 市立第七中学校校舎建設等事業へのPFI導入の取組  
 3. [長岡市] 高齢者センターにおけるPFI事業の取組  
 4. [杉並区] 新型ケアハウス整備等事業の概要  
 5. [高知] 病院PFI事業の取組—高知医療センター整備運営事業

**第4章 PFI制度導入・活用の資料編—法制度と実務マニュアル**

**シリーズ29** 新しい社会資本整備手法

# 日本版PFI

Private Finance Initiative

～行財政改革時代の地域開発・整備・振興施策～

□監修/山内弘隆 □A4・252頁 '99.3刊 12,600円(税・送料込)

**[第1章] PFIの目的・手法・成果と可能性**

1. イギリスでのPFIの目的・成果と日本における可能性  
 2. 「日本版PFI」の実現のために/3. 日本版PFIの展望と課題  
 4. プロジェクト・ファイナンスの考え方と日本での導入課題  
 5. ポスト・第三セクターとしてのPFI  
 6. PFI事業の課題と提案

**[第2章] 日本版PFIのモデルスタディ**

1. イギリスにおけるPFI事例と日本版PFI導入検討プロセスへの提案  
 2. 借上げ方式による福祉施設の整備/3. 借上げ方式による公営住宅整備  
 4. リース方式による庁舎建て替え建設/5. PFIによる創発的ごみ処理事業  
 6. 民間主体によるRDF発電事業  
 7. 地方公社・第三セクター事業の経営破綻と再建方策

**[第3章] 交通事業における内外のPFIモデルスタディ**

1. 海外のBOT方式による有料道路整備と日本における可能性  
 2. アジアにおける都市交通整備の動向  
 3. 公共交通の整備・運営と民間活力の活用  
 4. PFI的アプローチ—中部国際空港  
 5. 社会資本としての空港とPFIの導入

**シリーズ30** 自治体・企業経営と「環境」を結ぶマネジメントツール

# 環境会計

～ガイドライン・システム構築と導入手法・効果～

□監修/國部克彦：神戸大学大学院経営学研究科助教授  
 □A4・226頁 '00.9刊 12,600円(税・送料込)

**第1章 環境会計の意義・効果と導入手法**

1. 環境会計の本質とその社会経済的意義/2. 環境会計の導入方法  
 3. 環境会計と環境マネジメントシステム/4. 環境会計—その意義と今後の課題

**第2章 モデルスタディー—先行自治体・企業の詳細**

1. 「東京都水道局」環境会計(平成12年度予算ベース)の公表  
 2. 「大林組」環境保全活動と環境会計への取組み  
 3. 「西友」環境活動と環境会計の導入目的・内容・成果  
 4. 「宝酒造」独自指標による「緑字決算報告」と環境会計  
 5. 「トヨタ自動車」環境会計への取組について  
 6. 「IBM」環境対応と環境会計  
 7. 「富士通」独自の環境会計ガイドラインによる費用対効果の把握  
 8. 「リコー」環境会計—内部管理システムの確立に向けて

**第3章**

常備店一覧(資料シリーズ)

取次 東京官書普及 03(3292)1601 政府刊行物サービス・センター(財務省印刷局直営) 札幌 011(709)2401 仙台 022(261)8320 広島 082(222)6012 沖縄 098(866)7506	政府刊行物サービス・ステーション(官報販売所) 北海道 011(231)0975 宮城 022(222)6486 三重 059(228)4812 大阪 06(6443)2171 愛媛 089(941)7879 福岡 092(721)4846	書店 ジュンク堂(池袋) 03(5956)6111 ジュンク堂(新宿) 03(5363)1300 八重洲ブックセンター 03(3278)1353 丸善(日本橋) 03(6214)2001
--	---	--

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える **地域科学研究会**

東京都千代田区一番町6-4 ライオンズ第2-106  
 TEL:03(3234-1231 FAX:03(3234-4993 〒102-0082  
 URL http://www.chiikikagaku-k.co.jp/  
 Email machi@chiikikagaku-k.co.jp

購入申込書

年 月 日

□申込シリーズ名・冊数

No.	冊	No.	冊	No.	冊
No.	冊	No.	冊	No.	冊

団体名 \_\_\_\_\_ Tel. \_\_\_\_\_ Fax. \_\_\_\_\_

住所 〒 \_\_\_\_\_

Email \_\_\_\_\_

所属部課名 \_\_\_\_\_

申込氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

書店用

取次 東京官書普及 \_\_\_\_\_

是非ファイル願います。このパンフレットは一つの情報源です。

**シリーズ28 巻11**

# 災害弱者の救援計画とプライバシー保護

～先駆自治体に学ぶ防災・福祉・情報部局の連携と個人情報の管理・活用・共有化～

□監修/宇賀 克也/鈴木 庸夫 □A4・245頁 '07.9刊 11,550円(税・送料込)

**第1編 震災・災害時の高齢者・障害者の救援・支援マニュアル**

第1章 [板橋区] 福祉と防災の連携による安全・安心なまちづくり 板橋区福祉事務所長 鍵屋 一  
 第2章 [渋谷区] 災害時要援護者対策 渋谷区防災課長 柳澤 信司  
 第3章 [山梨県] 中越地震を契機とした障害者と高齢者のための災害時支援マニュアルづくり 山梨県障害福祉課課長補佐 城野 仁志  
 第4章 [問題提起] プライバシーと災害に関する地方公共団体の役割と責務 千葉大学 鈴木 庸夫

第5章 [パネル討論] プライバシー保護と両立する防災・福祉のまちづくり 司会：鈴木 庸夫 パネラー：鍵屋 一/柳澤 信司/城野 仁志

**第2編 個人情報保護法の運用と災害時要援護者名簿作成の課題**

第1章 個人情報保護法の施行状況と検討課題 中央大学教授 堀部 政男  
 第2章 [豊島区] 災害時要援護者名簿の作成と個人情報の管理 豊島区防災課長 佐藤 和彦

**第3編 災害時要援護者名簿作成とプライバシーの保護・運用**

第1章 [横須賀市] 情報マネジメントの取組みと災害弱者情報の共有 横須賀市市民安全課主査 小貫 和昭  
 第2章 [練馬区] 災害に備えた要援護者名簿の作成への取組み 練馬区防災課長 福島 敏彦/中里 伸之  
 第3章 個人情報の保護と運用 NPO情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹  
 第4章 [問題提起] 個人情報保護の過剰反応への対応策について 東京大学 宇賀 克也

第5章 [パネル討論] 個人情報保護制度の運用と防災まちづくり 司会：宇賀 克也 パネラー：小貫 和昭/福島 敏彦/奥津 茂樹

◆入札改革と行財政改善：一般競争入札・総合評価・電子入札の制度・システム設計◆

**シリーズ28 巻10**

# 進化する公共入札・調達システム—業務・制度の改革と運用

□監修/鈴木 満 □A4・184頁 '07.2刊 9,975円(税・送料込)

**第1編 競争性と品質の確保、談合問題、情報に対応できる制度の設計と運用**

第1章 改正独占禁止法、品質確保法と公共入札制度改革 桐蔭横浜大学 鈴木 満  
 第2章 [兵庫県] 明石市における入札制度改革 明石市産業振興部次長(前：財務部契約課長) 正木 真一郎

第3章 [三重県] 松阪市入札制度改革の取組み 松阪市契約監理課長 磯田 康一  
 第4章 長野県における入札制度改革の取組み 長野県経営戦略局公共事業改革チーム チームリーダー 堀内 秀  
 第5章 談合事件における住民訴訟と官製談合防止法 岩手大学教授・市民オンブズマンいわて会長 井上 博夫  
 第6章 公益通報者保護法の施行に伴う談合情報への対応 公益通報支援センター事務局長(弁護士)・談合防止センター 阪口 徳雄  
 第7章 [パネル討論] 公共入札改革の制度設計と制度運用上の対応策 司会：鈴木 満 パネラー：堀内 秀/磯田 康一/正木 真一郎/井上 博夫/阪口 徳雄

**第2編(神奈川県・横須賀市) 第3ステップの入札制度改革の革新**

第1章 横須賀市における第3ステップ「競争と品質の両立」を目指した入札制度改革 横須賀市財政部参事・契約課長 佐藤 清彦  
 第2章 横須賀市における電子入札システムの考え方と運用手法 横須賀市情報政策課主査 前田 幸一郎

**シリーズ28 巻4** 入札改革のターニングポイント

# 公共入札制度改革

～公正・透明性確保—先進事例にみる入札・契約手続改革～

□監修/厚谷 襄児 □A4・236頁 '01.12刊 9,990円(税・送料込)

**第1編 政策・理論編**

1章 自治体の入札制度改革の課題—建設業を中心として 弁護士 厚谷 襄児  
 2章 地方自治体における入札・契約手続制度について 総務省自治行政局行政課第三係長 泉水 克規

3章 公共事業入札の課題—平成10年中央建設業審議会建議と地方公共団体における改善策—(元)建設省建設経済局建設業課入札制度企画指導室企画係長 中林 純  
 4章 多様な入札・契約方式の選定の考え方 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル取締役 竹谷 公男

**第2編 先進事例編**

1章 [東京都] 入札制度とCM制度について 東京都建設局第三建設事務所長 成田 隆一  
 2章 [広島県] 入札制度改革への取組み 広島県土木建築部監理課建設産業室長 山田 哲也  
 3章 [神奈川県・横須賀市] インターネットなどを使った入札制度改革の取組みと課題 横須賀市財政部参事・契約課長 林 功二  
 4章 [神奈川県・鎌倉市] 入札制度改革の経過について 鎌倉市総務部契約検査課主査 伊藤 秀幸  
 5章 [神奈川県・座間市] 入札談合問題とその解決に向けた取組み 元座間市議会議員 山崎 芳広  
 6章 [山梨・小淵沢町] 公共工事入札制度改革への取組みと成果 小淵沢町長 鈴木 隆一

シリーズ28 巻9 プライバシーの保護とセキュリティ Part II

<抑制から防止へ>個人情報の悪用から市民を守るためにー

大量閲覧防止の情報セキュリティ

ー(住基台帳選挙人名簿)なりすまし・大量閲覧防止の自治体施策と法制度(住基法改正動向)

□監修/宇賀 克也 □A4・272頁 '06.3刊 9,975円(税・送料込)

【第1編】住民基本台帳・選挙人名簿の大量閲覧防止と自治体対応策

ー駆け込み閲覧の防止に向けた条例化・法律の厳格運用ー

第1章 [東京・千代田区] 住基法の厳格な運用による大量閲覧の制限

千代田区民生部戸籍住民課 大井 良彦

第2章 [千葉・市川市] 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る事務の適正な運用に関する条例

市川市市民生活部市民課 大月 勇次

第3章 [東京・小平市] 住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例

小平市市民生活部市民課 大澤 一美

第4章 住民基本台帳・選挙人名簿の閲覧制度の改正動向

東京大学 宇賀 克也

第5章 [パネル討論] 個人情報保護のための自治体対応ー住基法改正を控えてー

司会: 宇賀克也 パネラー: 大井良彦/大月勇次/大澤一美

第6章 [東京・府中市] 選挙人名簿の閲覧制度について

協力: 新谷 真秀/府中市選挙管理委員会事務局

シリーズ28 巻8 個人情報保護関連5法施行に備える実践マニュアルー

プライバシーの保護とセキュリティ

ー信頼・信用と安全・安心を担保する三位一体(制度・対策・研修)の対策ー

□監修/宇賀 克也 □A4・404頁 '04.10刊 12,600円(税・送料込)

【第1編】個人情報保護関連5法の施行と自己情報コントロール権の保障

ー用語・特徴及び基本方針、自治体・事業者対応の詳解ー

第1章 個人情報保護関連5法の施行と個人情報保護条例の課題

[資料] 関連5法の概要、法律、施行令及び基本方針 東京大学 宇賀 克也

第2章 個人情報保護条例をめぐる諸課題ー保護法と条例の見直し問題をふくめて

東京都立大学名誉教授 兼子 仁

第3章 [長野・上田市] 個人情報保護法制定を受けた条例改正(2004.3)

ーその運用と今後の課題ー 上田市総務部総務課 中村 栄孝

【第2編】IT時代と個人情報ー電子自治体のプライバシー保護対策ー

第1章 [埼玉・草加市] IT時代に対応した個人情報保護条例の制定と運用

草加市総務部庶務課 増淵 俊一

第2章 [東京・三鷹] 住民基本台帳ネットワークシステムに対する考え方と対策

三鷹市市民部市民課 遠山 信幸

シリーズ28 巻2

情報公開制度の設計と運用

ー情報公開とこれからの自治体条例ー

□監修/後藤 仁/鈴木庸夫 □A4・228頁 '99.3刊 9,990円(税・送料込)

序章 情報公開法要綱案と自治体情報公開

神奈川大学 後藤 仁

第1章 情報公開の導入と運用

1. 情報公開をめぐる法的問題ー判例よりー 国学院大学法学部教授 藤原 静雄

2. 情報公開の導入と文書管理 神奈川大学 後藤 仁

3. 情報公開と自治体議会 (財)地方自治総合研究所研究員 宮崎 伸光

4. 情報公開制度をめぐる課題の整理と市民参加の展望 千葉大学 鈴木 庸夫

シリーズ28 巻5

行政サービス・手続の電子化

ー電子自治体推進のための行政情報化の戦略と実務ー

□監修/宇賀 克也 □A4・186頁 '02.3刊 9,990円(税・送料込)

第1編 行政サービス・手続の電子化の取り組みと展望

1章 行政手続・情報公開の電子化ーその現状と課題 東京大学 宇賀 克也

2章 行政手続の電子化と自治体行政の課題 日本行政書士会連合会会長 盛武 隆

3章 東京・世田谷情報ハイウェイによる住民サービスの提供

世田谷区政策経営部情報政策課 西澤 和夫

4章 インターネットによる市民の政策形成への参加と庁内の情報システム

大和市企画渉外部情報政策課 小林 隆

5章 Webを活用した行政情報提供システム

西宮市総務局行政情報システム課長 吉田 稔

6章 パネル討論;電子自治体に向けた政策課題と取り組みの展望

司 会: 宇賀克也

パネラー: 盛武 隆/西澤和夫/小林 隆/吉田 稔

第2編 電子自治体実現に向けた法的・実践課題

1章 行政サービス・手続の電子化の課題と展望 神奈川大学 後藤 仁

2章 行政手続・情報公開の電子化の法的課題 東京大学 宇賀 克也

3章 戦略的なIT活用と行政サービス・手続の電子化

富士通総研公共コンサルティング事業部 榎並 利博

4章 電子市役所の実現に向けて 市川市企画政策部情報システム課長 井堀 幹夫

5章 ITで市役所を変えるー電子市役所へのアプローチー

横須賀市企画調整部情報政策課 渡辺

第3章 [東京・杉並区] 商業目的などによる住基台帳の大量閲覧を禁止する条例

協力: 中村 一郎/杉並区民生生活部市民課

第8章 住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会報告書

【第2編】住民基本台帳の大量閲覧・なりすましと個人情報保護制度

ー市民の安全・安心、プライバシーの保護と住基法改正の動向ー

第1章 住基台帳大量閲覧と個人情報保護 情報公開クリアリングハウス 奥津 茂樹

第2章 [熊本市] 住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例の概要

熊本市市民生活局地域振興部市民課 坂井 勇一

第3章 [埼玉・草加市] 電子情報の不正記録行為等を禁止した個人情報保護条例

草加市総務部自治推進課 増淵 俊一

第4章 [パネル討論] 市民のプライバシーを守り、安全・安心をつくるために

ー自治体の責務と当面の対応策、今後の展望をさぐるー

司会: 宇賀克也 パネラー: 奥津茂樹/坂井勇一/増淵俊一

【第3編】個人情報保護に必須の情報セキュリティ実務

ーセキュリティ・マネジメントの手法、課題、対応策

第1章 [神奈川・横須賀市] 情報マネジメントの取り組み

横須賀市企画調整部情報政策課 小 貫 和 昭

第2章 自治体のセキュリティ対策に求められることーその課題と対応策

行政情報研究所 諸橋 昭夫

第3章 分野別ガイドラインにみるセキュリティのポリシーと運用

医療・介護/福祉/経済/金融/雇用/学校教育等 東京大学 宇賀克也

第4章 [パネル討論] 効果的で実現性の高いセキュリティ対策の構築

司会: 宇賀克也 パネラー: 小貫和昭/諸橋昭夫

第3章 [パネル討論] 個人情報流出の類型とセキュリティ対策

司会: 宇賀克也 パネラー: 奥津茂樹/増淵俊一/遠山信幸

【第3編】個人情報を守るセキュリティシステムの構築

ー住基ネット、事業者、情報流出等に対応した条例の制定と運用ー

第1章 [東京・杉並区] 住基ネットへの対応と個人情報保護

杉並区政策経営部区長室法規担当課 牧島 精一

第2章 [京都・宇治市] 実効性ある個人情報保護へー住民情報流出事件

を教訓としてー (元)宇治市企画管理部情報管理課 木村 修二

第3章 [神奈川県] 事業者の個人情報保護のための取組み

神奈川県県民部情報公開課 白井 善裕

第4章 [パネル討論] 情報セキュリティと個人情報保護

司会: 宇賀克也 パネラー: 牧島精一/木村修二/白井善裕

大雄 【第4編】コンピュータセキュリティの制度と技術と運用

ー情報セキュリティ対策の実効性を担保するシステムー

第1章 自治体のセキュリティ対策 行政情報研究所 諸橋 昭夫

第2章 [和歌山県] NPOによる地方公共団体のセキュリティポリシー制定・運用支援

NPO法人情報セキュリティ研究所代表理事 白井 義美

第3章 [京都・宇治市] コンピュータセキュリティとプライバシー保護

(元)宇治市企画管理部情報管理課 木村 修二

第4章 [奈良・橿原市] 個人情報保護とセキュリティへの取り組み

橿原市総務部総務課 藤岡 孝

5. パネル討論;情報公開と自治体行政の改革をめざして

司会: 鈴木庸夫 パネラー: 藤原静雄/後藤 仁/宮崎伸光

第2章 情報公開法制度と自治体対応

1. 情報公開法要綱案の検討経過と内容について 神奈川大学 後藤 仁

2. 情報公開法における不開示情報 東京大学 宇賀 克也

3. 情報公開法と都条例 東京都文化会館参事(元東京都情報公開課長) 千葉 和廣

4. 問題提起;情報公開法要綱案と情報公開条例 千葉大学 鈴木 庸夫

5. パネル討論;これからの情報公開の方向

司会: 鈴木庸夫 パネラー: 後藤 仁/宇賀克也/千葉和廣

第3章 判例にみる情報公開条例の運用課題

1. 食糧費支出の基準と公開ー大阪高裁判決等より 弁護士 青木 孝

2. 自治体情報公開条例の運用ー公開・非公開の事例と個人情報保護ー

東京都立大学 兼子 仁

シリーズ28 巻7 合併を契機とした地域活力の創造

市町村合併

ー推進実務とシステム・サービスの統合

□監修/後藤 仁/鈴木庸夫 □A4・308頁 '04.6刊 13,650円(税・送料込)

【第1編】先進自治体の合併にみる自治の展望

第1章 [山口・周南市] 徳山市・新南陽市・熊毛町・鹿野町の合併までの経緯と現状

周南市企画調整課主幹 義永 勝

第2章 [山梨・富士河口湖町] 河口湖町・勝山村・足和田村の合併までの経緯

富士河口湖町長 小佐野 常夫

第3章 自律と自治を目指す市町村合併に向けた展望 千葉大学 鈴木 庸夫

第4章 合併を機に経営改革を推進して電子自治体へ 神奈川大学 後藤 仁

第5章 [パネル討論] 市町村合併の展望ー実務・サービスの調整と地域自治

司会: 後藤 仁 パネラー: 義永 勝/小佐野常夫/鈴木庸夫

【第2編】市町村合併の推進と課題

第1章 東京・西京都市にみる合併の記録 西京都市総務部参与 斎藤 治

第2章 [兵庫・篠山(ささやま)市] 行政改革へ多岐郡4町の選択 篠山市政策部長 大対 信文

第3章 [問題提起] 市町村合併と地方分権 千葉大学 鈴木 庸夫

第4章 [パネル討論] 市町村合併の実務課題とその克服への展望

司会: 鈴木庸夫 パネラー: 斎藤 治/大対信文

【第3編】市町村合併の合意形成と成果

第1章 茨城・ひたちなか市における合併への取り組み

ひたちなか市企画部企画調整課 永盛 啓司

第2章 [岩手・三陸町] 大船渡市との合併への決断 大船渡市参与(旧三陸町長) 佐々木 菊夫

【第4編】市町村合併の効率化と多様な評価システムの導入と運用

□監修/高寄 昇三 □A4・200頁 '00.3刊 9,990円(税・送料込)

第1章 政策評価・事務事業評価制度の課題と今後の課題 甲南大学 高寄 昇三

第2章 [北海道]「時のアセスメント」から「政策アセスメント」へ

北海道総合企画部政策室 石田 哲

【第5編】業務棚卸による目的志向型政策評価システムの構築

元・静岡県総務部人事課行政改革室 山村 善敬

第4章 三重県の事務事業評価システムの取組み 朝日新聞大阪本社編集委員 中村 征之

第5章 町田市における事業評価の実際と展望 町田市企画部行政課 安藤 源照

第6章 兵庫・川西市における事務事業評価システム 川西市企画部政策課 本荘 重弘

第7章 事務事業評価・政策評価の推進のための行政資料と解説

1. 岩手県における事務・事業評価の取組み 岩手県総務部財政課 小原 敏文

2. 宮城県における行政評価の取組み 宮城県企画部政策課 門伝 淳

3. 神戸市における公共施設評点方式 甲南大学 高寄 昇三

第3章 茨城県の政策評価 茨城県政策審議室主任政策員 塩原 克己

第4章 [群馬・高崎市] 基本計画・実施計画の管理と評価システム

高崎市市長公室企画調整課専門員 吉井 仁

第5章 [新潟・柏崎市] 実施計画・予算の連動システム

柏崎市総合企画部企画政策課企画班係長 池田 真人

第6章 [大阪・豊中市] 総合的行政評価システム構築に向けた実践と課題

豊中市政策推進部企画調整室副主幹 鈴木 敏行

高崎経済大学地域政策学部専任講師 佐藤 徹

第7章 [東京・町田市] 行政分野プログラムの評価と事業再構成の試行的取組

町田市企画部企画調整課副主幹 尾留川 朗

第8章 [埼玉・深谷市] 総合計画と総合マネジメントシステム

深谷市総合政策部企画財政課主任 杉本 公明

【第3編】手法編

第1章 総合計画の統合的評価体系の考え方と手法 高崎経済大学地域政策学部専任講師 佐藤 徹

第2章 計画と予算の統合システム構築の意義と方法 高崎市総務部職員課 笠原 伸益

【第4編】手法編

第1章 総合計画の統合的評価体系の考え方と手法 高崎経済大学地域政策学部専任講師 佐藤 徹

第2章 計画と予算の統合システム構築の意義と方法 高崎市総務部職員課 笠原 伸益

第3章 [足立区] 文書管理・電子決裁システムの導入と運用

足立区企画部情報化推進室 石井 正夫/湯本 要

第4章 [福岡・宗像市] 電子例規・文書管理等の行政情報システムの開発・運用

宗像市総務部総務課法制係 井上 賢司

第5章 岡山市のIT戦略ーリットシティ岡山を目指してー

岡山市企画局情報政策部次長 松田 昇剛

【第3編】電子自治体の市民協同システム

第1章 [札幌市] 電子会議室活用などによる市民とのパートナーシップと庁内活性化の実践

札幌市企画調整局情報化推進部IT推進課 浅野 隆夫

第2章 [奈良・橿原市] インターネットを活用した情報公開と個人情報保護の取組み

橿原市総務部総務課情報公開室長 藤岡 孝

第3章 [岩手・水沢市] ITを活用した豊かでゆとりある市民生活の実現を目指した取組み

水沢市政策監理室 佐藤 勝己

第4章 [東京・三鷹市] 情報都市三鷹をめざした取組みとその課題

三鷹市企画部情報推進室主査 新藤 豊

第5章 [岐阜・多治見市] 地域情報化の推進ーICカードによるサービス実装

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第1編】電子自治体の実践課題

第1章 電子自治体による公務改革と政策開発 神奈川大学 後藤 仁

第2章 電子自治体とアカウントビリティ 神奈川大学 後藤 仁

第3章 電子自治体への課題と行政の果たすべき役割 法政大学 廣瀬 克哉

第4章 電子認証・認証基盤と電子自治体の取組み課題

行政情報研究所 諸橋 昭夫

【第2編】電子自治体の行政・地域情報システム

第1章 岐阜県IT戦略について

(財)ソフトピアジャパンビジネスサポートセンター(前:岐阜県情報政策課) 渡辺 貴代好

第2章 三重県の電子県庁への取組みと課題

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第3編】電子自治体の行政・地域情報システム

第1章 岐阜県IT戦略について

(財)ソフトピアジャパンビジネスサポートセンター(前:岐阜県情報政策課) 渡辺 貴代好

第2章 三重県の電子県庁への取組みと課題

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第4編】電子自治体の行政・地域情報システム

第1章 岐阜県IT戦略について

(財)ソフトピアジャパンビジネスサポートセンター(前:岐阜県情報政策課) 渡辺 貴代好

第2章 三重県の電子県庁への取組みと課題

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第5編】電子自治体の行政・地域情報システム

第1章 岐阜県IT戦略について

(財)ソフトピアジャパンビジネスサポートセンター(前:岐阜県情報政策課) 渡辺 貴代好

第2章 三重県の電子県庁への取組みと課題

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第6編】電子自治体の行政・地域情報システム

第1章 岐阜県IT戦略について

(財)ソフトピアジャパンビジネスサポートセンター(前:岐阜県情報政策課) 渡辺 貴代好

第2章 三重県の電子県庁への取組みと課題

三重県地域振興部情報政策課電子県庁推進監 堀木 稔生

【第7編】電子自治体の行政・地域情報システム